

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村中心市街地活性化基本計画策定支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					8	8	100.0%	0	順調	<p>活動概要</p> <p>中心市街地活性化基本計画策定の可能性がある市町村と連絡を取り、現状を確認した。 取組中のうるま市は取組の現状を聞き取り、県の支援が必要になる時期が平成31年度以降である事を確認した。 策定された計画に係る活動確認では、沖縄市中心市街地活性化協議会開催のシンポジウムに参加した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>中心市街地活性化基本計画策定の可能性がある7市(名護市、宜野湾市、浦添市、豊見城市、糸満市、宮古島市、石垣市)に状況確認を行い、現時点では中心市街地活性化基本計画を策定する予定がないことを確認した。また、うるま市が策定に向けて取り組んでいるため、平成30年度の見込みを聞き取り、県の支援が必要になる事前調査などは平成31年度以降となる事を聞き取りした。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①策定に向けて取り組んでいる「うるま市」と平成30年度以降の県支援について調整する。</p> <p>②他の市町村については引き続き、中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。</p>						<p>①うるま市の取組状況について聞き取り、現在、体制構築中で、事前調査等については平成31年度以降となることを確認した。</p> <p>②7市に聞き取りを行い、策定予定がない事を確認した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・中心市街地活性化基本計画は市町村で策定するが、市町村によって必要性の認識にばらつきがあり、策定に至っていない。
- ・市町村が策定する同計画は国の認定が必要だが、策定のための調査や策定作業の事務負担が大きい。(国庫補助事業を必要としない場合は、国の認定は不要)
- ・市町村は同計画を実施するための人員確保・費用負担が課題となる。

○外部環境の変化

- ・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、中心市街地も衰退している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・策定に向けて取り組んでいる「うるま市」と平成31年度以降の県支援について調整する。
- ・他の市町村については引き続き、中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。

4 取組の改善案(Action)

- ・策定に向けて取り組んでいる「うるま市」と平成31年度以降の県支援について調整する。
- ・他の市町村については引き続き、中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	施策	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興	
			施策の小項目名	○商店街等の創意工夫による取組支援	
主な取組	地域商業活性化支援事業			実施計画記載頁	279
対応する主な課題	② 今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
商店街等が行う組織強化、活性化プラン策定、活性化などの事業への補助						
実施主体		商店街等が行う事業への補助 →				
担当部課【連絡先】		県、市町村、商店街等 商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
地域商業活性化支援事業							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額			
県単等	補助				14,571	5,195	9,816	県単等	○H29年度: 地域の商店街を中心とした連携体等の要望に応じて、補助金を交付し、実績値3件(組織強化2件、活性化プラン策定1件)となった。 ○H30年度: 地域の商店街を中心とした連携体の要望に応じて、補助金を交付する。

様式1(主な取組)

活動指標名	商店街振興組合等が行う事業への補助				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					3件	3件	3件	100.0%	5,195	順調
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き、地域商業活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。						①地域商業活性化支援事業にて、組織強化として、那覇市国際通り県庁駅前商店街振興組合及び那覇市平和通り商店街振興組合の2商店街の事業を採択し、活性化プラン策定支援として、デポアイランド通り会・北谷町連携体の事業を採択した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・商店街の活性化については基本的には市町村が管轄であり、市町村の計画に沿って行われる。
- ・商店街振興組合等が事業への補助を受ける際に、一部自己負担が生じるため、事業実施に踏み込めない状況がある。仮に、補助を受ける場合でも申請事務等を行う事務員がない場合がある。
- ・商店街振興組合等の実施する事業への補助は国も実施している。

○外部環境の変化

- ・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、地域商業活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、地域商業活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	施策	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興	
			施策の小項目名	○商店街等の人材育成や組織強化	
主な取組	商店街振興組合指導事業費			実施計画記載頁	279
対応する主な課題	①大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。						
実施主体		組合設立・運営指導、セミナー等の開催				
県、商店街振興組合連合会						
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
商店街振興組合指導事業費補助									○H29年度: 商店街振興組合に対する巡回指導199回、講習会及び研修会6回実施した。また、県外の研修会に5回派遣した。 ○H30年度: 商店街振興組合に対する巡回指導、講習会及び研修会の実施、県外の講習会・研修会への派遣。
県単等	補助	1,539	1,409	1,409	1,409	1,216	1,269	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	組合設立・運営指導				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	411	482	410	337	379	-	100.0%	1,216	順調	<p>活動概要</p> <p>商店街振興組合の運営等に関する指導を巡回指導も含め379回行ったほか、商店街の活性化やリーダー育成に繋がる講習会や研修会を開催し、79人が参加した。</p>
活動指標名	講習会、研修会等の開催				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>商店街の活性化やリーダー育成に繋がる講習会や研修会に加えて、商店街・通り会が現在抱えている問題や商店街活動に係るセミナーを開催したところ、商店街が参加し、商店街活動に関する意識の共有が出来た。</p>
	7	6	6	6	6	6	100.0%			
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、商店街振興組合の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。</p> <p>②引き続き、商店街振興組合のニーズに応じたテーマを設定し、講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により、商店街の活性化を図る。</p> <p>③引き続き、講習会の開催方法の改善(開催時間、場所、集客の方法)に努める。</p>						<p>①講習会等が6回が開催され、79人が参加するなど、問題なく取り組まれている。</p> <p>②商店街の売上げに繋がるインバンド対応を含めた接客マナーやスマートフォンを活用した広告方法、女性が利用しやすい商店街など、商店街振興組合のニーズに応えた講習会が開催された。</p> <p>③商店街振興組合の組合員が参加しやすい、場所、時間帯の設定に努め、事前周知に力を入れた。また、宮古島市で研修会を1回開催するなど、離島地域への配慮もやっている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織化できていない。
- ・組織化は、商店街や市町村も関心を示すが、リーダー不足等によりなかなか促進できていない。
- ・商店街は来街者の減少、中心市街地地域人口の減少、売上の低迷、空き店舗の増加、店主の高齢化など多くの課題を抱えている。

○外部環境の変化

- ・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、商店街振興組合への運営指導等を行い、リーダー育成等により既存組合の強化を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、商店街振興組合の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。
- ・引き続き、商店街振興組合のニーズに応じたテーマを設定した講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により商店街の活性化を図る。
- ・引き続き、講習会の開催方法の改善(開催時間、場所、集客の方法)に努める。